

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,079,006,412	借入金	78,200,000,000
現金	62,437	民間借入金	78,200,000,000
預け金	5,117,194,065	債券	345,412,951,663
代理店預託金	3,961,749,910	財形住宅債券	345,700,000,000
金銭の信託	568,051,757	債券発行差額(△)	△ 287,048,337
貸付金	449,211,561,492	預り補助金等	568,028,434
証書貸付	449,211,561,492	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,028,434
その他資産	435,080,594	その他負債	142,322,455
未収収益	430,549,568	未払費用	60,039,630
その他の資産	4,483,326	その他の負債	25,867,593
他勘定未収金	47,700	他勘定未払金	56,415,232
貸倒引当金(△)	△ 931,686,494	賞与引当金	21,564,874
		退職給付引当金	471,476,639
		保証料返還引当金	418,091,600
		抵当権移転登記引当金	53,546,635
		負債の部合計	425,287,982,300
		(純資産の部)	
		利益剰余金	33,074,031,461
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		積立金	7,531,759,467
		当期未処分利益	2,966,101,652
		(うち当期総利益)	(2,966,101,652)
		純資産の部合計	33,074,031,461
資産の部合計	458,362,013,761	負債の部及び純資産の部合計	458,362,013,761

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	6,300,770,218
資金運用収益	5,881,459,445
貸付金利息	5,877,365,127
有価証券利息配当金	3,283,312
預け金利息	811,006
役務取引等収益	6,334,400
その他の役務収益	6,334,400
補助金等収益	498,542
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	498,542
その他経常収益	412,477,831
貸倒引当金戻入額	251,056,939
保証料返還引当金戻入額	88,918,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	45,413,201
償却債権取立益	20,443,405
その他の経常収益	6,646,086
経常費用	3,773,298,984
資金調達費用	2,855,942,418
借入金利息	1,340,065,223
債券利息	1,513,309,884
他勘定借入金利息	2,567,311
役務取引等費用	205,628,805
役務費用	205,628,805
その他業務費用	5,272,236
債券発行費償却	5,272,236
営業経費	689,819,625
営業経費	689,819,625
その他経常費用	16,635,900
抵当権移転登記引当金繰入額	3,491,499
その他の経常費用	13,144,401
経常利益	2,527,471,234
特別利益	438,630,418
その他特別利益	438,630,418
厚生年金基金代行返上益	438,630,418
当期純利益	2,966,101,652
当期総利益	2,966,101,652

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 282,880,000
	人件費支出	△ 493,151,230
	その他業務支出	△ 722,696,665
	貸付金の回収による収入	68,562,501,254
	貸付金利息の受取額	6,011,132,219
	貸付手数料等収入	6,144,600
	その他業務収入	28,871,449
	小計	<u>73,109,921,627</u>
	利息及び配当金の受取額	4,094,318
	利息の支払額	<u>△ 2,725,149,536</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>70,388,866,409</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の減少による収入	<u>527,623</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>527,623</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	78,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	26,129,097,764
	債券の償還による支出	<u>△ 81,200,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,670,902,236</u>
IV	資金増加額	2,718,491,796
V	資金期首残高	<u>6,360,514,616</u>
VI	資金期末残高	<u><u>9,079,006,412</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		2,966,101,652
	当期総利益	2,966,101,652	<u>2,966,101,652</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>2,966,101,652</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	2,855,942,418	
役務取引等費用	205,628,805	
その他業務費用	5,272,236	
営業経費	689,819,625	
その他経常費用	16,635,900	3,773,298,984

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 5,881,459,445	
役務取引等収益	△ 6,334,400	
その他経常収益	△ 412,477,831	
厚生年金基金代行返上益	△ 438,630,418	△ 6,738,902,094

業務費用合計 △ 2,965,603,110

II 引当外退職給付増加見積額 △ 163,009

III 行政サービス実施コスト △ 2,965,766,119

## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込

額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 9,079,006,412円  
 資金期末残高 : 9,079,006,412円

#### (2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額4,440,262円及び公庫企業年金基金への一括  
 拠出金の支出額122,668,525円は、人件費支出に計上しています。

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金  
 制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けていま  
 す。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から  
 過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金  
 制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として  
 438,630,418円を特別利益に計上しています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,103,405,323
年金資産 (B)	602,814,233
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 500,591,090
未認識過去勤務債務 (D)	△ 78,124,958
未認識数理計算上の差異 (E)	107,239,409
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 471,476,639
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 471,476,639



### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	23,294,101
利息費用	17,761,887
期待運用収益	△ 11,238,634
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,657,302
数理計算上の差異の損益処理額	18,397,831
その他	686,600
退職給付費用	39,244,483

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 4 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,079,006,412	9,079,006,412	0
(2) 金銭の信託	568,051,757	568,051,385	△ 372
(3) 貸付金	449,211,561,492		
貸倒引当金(※1)	△ 930,797,037		
	448,280,764,455	467,296,847,210	19,016,082,755
資産計	457,927,822,624	476,943,905,007	19,016,082,383
(1) 借入金	78,200,000,000	78,200,000,000	0
(2) 債券(※2)	345,412,951,663	346,699,785,244	1,286,833,581
負債計	423,612,951,663	424,899,785,244	1,286,833,581

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。